Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第51号
平成24年5月1日
(2012年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



「芝久保バラ園」
（公募写真）
○撮影：下田源雄さん
（田無町在住）
平成23年5月24日撮影

平成24年
第1回 定例会

紙面の紹介（今号のもくじ）

○代表質問・一般質問の要旨、施政方針の概要（2面）……2～7面
○議会NEWS……3面
○用語の解説……4面
○補正予算の審査から……6面
○当初予算の審査から……7面
○一般会計予算に対する討論……8面
○委員会の審査から、会議の開催状況……9面
○議案の議決結果、請願・陳情の結果、意見書、決議、編集後記等……10面

○第１回定例会
会期…2月24日(金)～3月29日(木) 35日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査
議　案	40	39		1
条　例	14	14		
予　算	13	13		
その他	13	12		1
議員提出議案	9	8	1	
請　願	2			2
陳　情	17	2	4	11

※「可決・採択」には、修正可決、同意、趣旨採択を含んでいます。

主な議案等

平成24年度当初予算可決

一般会計は、667億1,700万円（対前年度比19億1,700万円の減）

第１回定例会では、一般会計のほか６つの特別会計の当初予算を可決しました。
一般会計予算における主な事業は、次のとおりです。

◇次期総合計画策定に向けた市民参加の取り組み（無作為抽出による参加者募集）
◇西東京市地域防災計画の見直し
◇空間放射線測定器導入、保育園・小中学校の給食食材放射性物質検査
◇保育園待機児童解消策として受け入れ枠の拡大（123 名分）
◇おたふくかぜ・みずぼうそうワクチン公費補助
◇小中学校空調整備（平成 25 年度までに全校整備予定）
◇地域コミュニティ基本方針の策定
◇創業資金融資あっせん制度の創設

⇒詳しくは７面「当初予算の審査から」をご覧ください。

国民健康保険条例改正案を、議員修正により可決

市長から提案のあった条例改正案に対し、議員による修正案が提出され、これを可決しました。

⇒詳しくは９面「委員会の審査から」をご覧ください。

「声の市議会だより」をお届けしています。
（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
中央図書館（☎042-465-0823）へお問い合わせください。

施政方針の概要、代表質問（1）

施政方針の概要

ここでは、代表質問・一般質問の対象となる市長の施政方針について主な内容をお知らせします。
なお、詳細につきましては、市報3月15日号、両庁舎情報公開コーナー、市内各図書館、または市ホームページでご覧いただけます。

代表質問・一般質問の要旨

第１回定例会では、２月２４日に行われた施政方針（平成24年度の西東京市政の方針）に対して、２月２７日から３月１日までの間、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が行われました。２面～７面では、施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。この内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

◇質問の詳しい内容につきましては、５月下旬に発行予定の会議録をご覧ください。
なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市内各図書館、市ホームページでご覧いただけます。

はじめに

平成23年度は、東日本大震災の発生により、これまで経験したことのない幾多の課題に直面した。

同時にこの震災から学び取ったさまざまな教訓を、今後の市政運営にどのように生かしていくかが大変重要であると考えている。

これからのまちづくり

平成24年度は、現行の総合計画における課題に着実に取り組むとともに、時代の変化に対応し、次期総合計画の策定に当たっていく。

第3次行財政改革の取組

市税が伸び悩む一方、生活保護費の受給者が増加傾向にある。行財政改革大綱の中間見直しを行い、適正な行財政運営を行っていく。

平成24年度の主要な取組

《安全・安心のまちづくり、都市基盤の整備》

ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進のために積極的に事業に取り組んでいく。また、保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業については、平成24年3月に完了する。さらに、田無駅南口駅前広場については、具体的な整備に向けて取り組む。

災害対策については、東日本大震災の教訓を受け、平成24年度に改定予定の東京都地域防災計画を踏まえ、市の地域防災計画の見直しを実施する。

放射線量測定について、市内6カ所での定期測定のほか、児童生徒の利用する公共施設においても適宜測定を行う。また、空間放射線測定器を導入するとともに、給食食材の検査も実施する。

《みどりの維持・保全・創造とリサイクルの推進》

東大生態調和農学機構の整備については、大学側とさらに丁寧な協議を重ね、地区計画等の手続に取り組む。

地球温暖化対策の観点から、住宅用太陽光発電システム設置助成金の拡充を図る。



《子育て、障害者・高齢者福祉、地域医療の充実》

子育て支援施策では、待機児童解消に向け、保育園の新設及び定員増、保育ママの増員等を行っていく。

生活保護扶助費については、引き続き適正な生活保護の実施に努めていく。

第５期介護保険料については、高齢化の進展、平成24年度に新規整備の3カ所の介護保険施設の影響、国の介護報酬改定等により、第４期から引き上げざるを得ない状況だが、低所得の方の負担軽減に配慮する。

障害者福祉では、平成24年度から実施の第3期障害福祉計画に基づき、障害のある方に生涯にわたり、切れ目のない支援を届けられるように取り組む。

おたふくかぜ及びみずぼうそうワクチンについて公費補助を新規実施する。

国民健康保険については、高齢化等により医療費が増加する一方で、社会経済情勢の悪化の影響により、財政基盤が脆弱であるとの構造的な問題を抱えている。これまでも一般会計からの法定外繰入金の増額等により対応してきたが、保険料率及び賦課限度額の見直しを行うことで対応したい。

《教育・スポーツ・文化・芸術活動の充実》

平成26年度からの次期教育計画の策定に向け、懇談会の設置や、市民アンケート調査等を実施する。

中学校完全給食は、平成24年5月から全校実施となる。

小中学校への空調設備整備は、平成23年度から平成25年度までの3カ年に全校への整備を目指しており、平成24年度は、中学校7校及び小学校6校で空調設備が整備される。

文化芸術振興計画の策定を進め、継続的な取り組みを支えるため、文化芸術振興基金を設置する。

《市民活動支援、商工業、農業振興の充実》

東日本大震災により見直されている地域の絆について、地域コミュニティの基本方針策定とともに、モデル地域を選定し、検討を行っていく。

商工業振興については、創業資金融資あっせん制度の創設、商店街活性化推進事業補助金の拡充等を実施する。

農業振興では、東京都の補助金を活用した都市と農業が共生するまちづくり事業を展開する。

《情報公開・説明責任・市民参加の充実、行財政改革の推進》

情報公開・説明責任については、引き続き市報、ホームページの充実を図る。

公共施設の適正配置・有効活用については、庁内の連携を密にしながら、着実に取り組みを進めていく。

その他、受益者負担の適正化の面では、施設使用料や、はなバスの利用料金についても見直しを検討していく。

おわりに

社会経済情勢の大変厳しい現状を踏まえ、市政の充実とさらなる発展に向け、全力で取り組む。



自由民主党西東京市議団

坂口市長では何も進まない！血税を使い果たす政策推進で次世代への負担を完全無視！民主党推薦市長は引退せよ！

田中のりあき
浜中のりかた
酒井豪一郎
保谷なおみ
稲垣裕二
小林たつや
遠藤源太郎
浅野髙司

市長の政治姿勢について

質問 野田政権が消費税引き上げを柱とする一体改革大綱を閣議決定したが、党内のマニフェスト重視派に配慮して、「新年金制度」を盛り込んだために混乱を来している。民主党の推薦を受けて当選した坂口市長の考えを問う。

答弁 国、地方財政への影響など政府が示した大綱には課題・問題も多い。引き続き動向を見きわめていく。

質問 保谷駅タクシー乗り場の屋根設置について、民主党代議士、都議、市議から担当者へ要請行動があったが、市長の考えを問う。

答弁 要請行動は唐突の感があり、困惑している。

地域主権社会における税財源の確保について

質問 建築確認業務は、より主体的なまちづくりのためにも課題の解決を図りながら検討していくそうだが、今後の進め方を問う。

答弁 建築確認業務は、施設整備等で一定の効率化が図れるが、人員の確保や専門職のノウハウ蓄積などの人為的な課題や執務スペース、財源捻出の課題もある。東京都との連携や調整、また近隣市とも調整し、課題の整理、解決に努めていく。

基本構想策定における議会の関与について

質問 平成23年8月の地方自治法改正により、基本構想の策定義務と議会の議決規定が削除された。基本構想の必要性は変わらないと認識しており、また議会の関与も必要であり、条例化も視野に入れるべきである。

答弁 次期総合計画では市の最上位計画として新たな基本構想を定めるに当たり、従来同様、議会の議決などの関与が必要である。条例化は先進市を参考とし、議会からの意見も検討する。

第三次行財政改革の取り組みについて

質問 庁舎の統合整備は、学校施設の適正規模・適正配置とともに、向こう3カ年の取り組みを実行計画として整理するそうだが進め方を問う。また、平成25年度を目途としている統合整備方針の決定に向け、民間の専門的ノウハウを活用した庁舎整備検討調査に着手するメリットは。

答弁 平成23年11月に策定した公共施設の適正配置等に関する基本計画で、平成25年度までの庁舎統合方針

代表質問（2）、議会 NEWS

の決定を目標とした。平成24年度は情報収集、精査、確認をして具体的に検討する。庁舎整備検討調査は、これまでの庁内での検討内容を検証し、基本的な考えや候補地、整備手順等についてコンサルタント事業者を活用して行う。

質問 平成24年度は第三次行財政改革中間年だが見直し内容と市長の決意を問う。

答弁 平成24年度は地域経営戦略プラン２０１０の中間年であり、取り組み状況や課題を把握し、検討を進める。行財政改革は、不断の努力をしていく決意だ。

予算編成について

質問 合併算定替えの段階的縮減や税制改正に伴う特例交付金の廃止など歳入が減少する中、予算編成作業では最終的に基金の取り崩しにより収支のバランスをとったが、その理由は。また、このような現状で今後安定的な市政運営が行えるのかを問う。

答弁 予算編成で追加の基金を取り崩さざるを得なかったことを重く受けとめている。今後も適正な事業執行により、基金残高の回復を図り、市民サービスの維持・向上を図る。

意見 基金が目減りする中、将来的に公共施設の改修、更新を進めるため、多額の財源を準備しなければならない。未利用市有地の処分を進め、それを財源とするそうだが、そのような綱渡り的な財政運営を行わざるを得なくなった原因は、現市長の放漫経営にある。

質問 歳出総額の１割を超えた生活保護費だが、ケースワーカー（ＣＷ）の配置状況と、平成24年度の新たな取り組みを問う。

答弁 ＣＷの配置は、１名の増員を予定し、に自立を促していく高齢者世帯のために支援員の導入を検討する。

安全・安心のまちづくりと都市基盤の整備について

質問 都市計画道路の現状の用・21号線の現状の用率と、３・４・13号に当たり新座市との歩道等のバリアフリ向けた調査検討を問

答弁 用地買収の進は、１月末で57・２る。３・４・13号線ては、新座市及び都早期の事業化を要請く。ひばりヶ丘駅南のバリアフリー化は動線の把握や問題を公共交通事業者等と上、調査検討を行う

質問 西武線の連続事業について、西東取り組みを問う。

答弁 早期実現に向係機関へ要請活動を

質問 はなバスの相入れについて、他市議会の進捗状況を問う

答弁 近隣市の公共入の検討状況を見据整を進めていく。

質問 第四次事業化路線選定では、防災からも、都市計画道３・３号線を再び入きだが、見解を問う

答弁 ３・３・３号いては、第四次事業策定の中で検討する

質問 都市計画マスランの見直しに当た域防災計画との整合

答弁 地域防災計画さまざまな計画との整合を図り策定する。

質問 平成24年度に東京都地域防災計画が改定予定で、西東京市でも平成24、25年度の２カ年で地域防災計画を見直すようだが方向性を問う。また計画の中で避難所となる学校と地域の連携は。

答弁 地域防災計画は、平成24年度から国や都の動向を勘案し、見直し手続に着手し、平成25年の夏ごろに改定する。避難所の運営は、地域の防災力も活用する避難所運営マニュアルをつくる。

質問 昨年の震災後、福祉車両の燃料不足が深刻化したが、その対応を問う。

答弁 災害時の燃料等の供給に関する協定の締結に向け調整している。

質問 保育園や小中学校の給食食材の放射性物質検査を実施するが、方法を問う。

答弁 調理済み給食を保育園は、各施設年１回、小学校は、各校年１回、検査機関で測定する。

質問 西東京市でも特定輸送道路が指定され、沿道建築物の耐震診断が義務化されたが、助成制度を問う。

答弁 耐震診断は、国が２分の１、都が２分の１の助成で、所有者負担はない。

みどりの維持・保全・創造とリサイクルについて

質問 東大農場の地区計画の取り組みスケジュールと（仮称）下保谷４丁目特別緑地保全地区の地区計画決定のスケジュールを問う。また昨年創設された、みどり基金の活用は。

答弁 都市計画道路の進捗状況や東大キャンパス整備を考慮して、地区計画策定を行う。（仮称）下保谷４丁目特別緑地保全地区は、都市計画案の公告・縦覧を行い都市計画審議会に付議する。みどり基金は、本件のような貴重な緑の保全に活用する。


東大生態調和農学機構（旧東大農場）

質問 都立東伏見公園計画で、新たに開園されるバス通り東側エリアは、どのような整備状況となるのか。

答弁 平成25年に開園するバス通り東側エリアの広さや施設は、設計工事中なので確定していない。

質問 太陽光発電システム設置助成は、どれぐらい拡充を図るのかを問う。

答弁 都の「住宅30万戸に太陽光発電を普及する」との目標を受け、本市でも補助件数の大幅な増加を図る。

質問 剪定枝チップ化に力を入れていくべきと考えるが、考えを問う。

答弁 剪定枝は、資源ごみ化することが重要である。

子育て、障害者・高齢者福祉、地域医療の充実について

質問 平成24年度私立認可保育園１園の新設及び１園の定員増により、123名の受け入れ枠増を図るが、待機児童数の予想は。

答弁 待機児童数は若干減少するが、引き続き厳しい。

質問 特別支援学校の卒業生が大幅に増え、就労施設の受け入れが懸念されるが、定員の拡大や民間業規誘致について問う

答弁 障害者就労施け入れ枠は拡充を図また、施設需要につ民間事業者の誘致、力を積極的に導入す

教育・スポーツ・文術活動の充実につい

質問 中学校給食も整備も是とするが、のためにスクラップ業はあるのか。

答弁 学校施設の適菅平少年自然の家の公民館、図書館の運の見直しなどに取り

質問 スポーツ祭東１３は、盛り上がりているのではないか

答弁 開催を来年に啓発活動を積極的に機運の醸成を図って

市民活動支援、商工業振興の充実につい

質問 地域コミュニ再構築について、市易に考え過ぎではな

答弁 説明不足であ単にできると考えて

質問 商工業振興と平成24年度に創設さ度や事業について問

答弁 創業者支援融せん制度や、商店会る補助制度の拡充を

質問 プレミアム商業の計上がないが、どういう基準で政策したのか。

答弁 事務事業評価止の評価を受け、予を行わなかった。

情報公開・説明責任参加の充実、行財政実について

質問 新たな市民参法として、無作為抽る参加者募集の具体法を問う。

答弁 住民基本台帳から無作為に一定の参加候補者を抽出する無作為抽出方式による市民参加手法の導入を考えている。

質問 庁舎駐車場の有料化における情報公開、説明責任についての考えを問う。

答弁 有料化の広報は、ホームページや市報への掲載、ポスターの掲示を行った。


田無庁舎駐車場ゲート

議会 NEWS

平成23年度の視察受入状況を報告します！

当市の先進的、独自性のある各種事業について調査するため、毎年、全国の市議会等から、多くの行政視察を受け入れています。

平成23年度は、議会中継の取り組み、中学校給食（親子方式）の実施、生活保護行政などの政策について、合計13団体を受け入れました。左表はその実績です。

平成23年度視察受入状況

No.	受入年月日	都道府県	団体名	視察項目
1	平成23年５月31日	秋田県	北秋田市	議会だより、議会中継
2	平成23年８月23日	福岡県	大牟田市	中学校給食
3	平成23年10月24日	沖縄県	宜野湾市	生活保護行政
4	平成23年10月25日	栃木県	足利市	公共施設保全計画
5	平成23年10月28日	愛知県	一宮市	保谷駅前図書館
6	平成23年11月８日	三重県	津市	総合計画
7	平成23年11月14日	島根県	出雲市	コミュニティバス運行の取り組み
8	平成24年１月12日	大阪府	東大阪市	中学校完全給食（親子方式など）
9	平成24年１月25日	埼玉県	県南都市問題協議会（蕨市、川口市、戸田市）	防災センター施設見学及び危機管理対策
10	平成24年１月30日	群馬県	太田市	クレジット納税の概要
11	平成24年１月31日	大阪府	箕面市	図書館行政
12	平成24年２月７日	京都府	宇治市	議会報について（アンケートなど）
13	平成24年２月15日	千葉県	勝浦市	友好都市交流事業

代表質問（3）、用語の解説

西東京市議会公明党
公明の推進で実現！
中学校給食が全校実施！
小中学校に空調機を設置！

小幡勝己
大林光昭
青山敏也
藤田美智子
佐藤公男
佐々木順一

市長の政治姿勢

質問 民主党政権に対する評価、社会保障と税の一体改革について問う。

答弁 政府の大綱をもとに議論を深める。課題・問題点も多く動向を見きわめる。

公共施設適正配置

質問 公共施設適正配置は最大の課題である。本庁舎の総合整備について現在の進捗状況を問う。

答弁 3カ年の概要・実行計画を取りまとめ、現庁舎の耐用年数の問題を含め検討の具体化の時期を考える。

新年度予算編成、説明を

質問 平成24年度予算は、19億8千800万円の基金を取り崩し、適正化の名のもと市民負担増ばかり、この予算編成をどう説明するのか。

答弁 社会保障費も大幅増となるなど厳しい状況である。一定の市民負担・受益者負担は否定できない。

安全・安心のまちづくり

質問 災害時要援護者対策は、対象者をだれが、どこの避難所等に避難させるかを定める避難支援プランについて、3・11以後、すべてを見直し点検をせよ。

答弁 個別避難支援プランの作成を検討している。全庁的な防災計画検討組織を立ち上げ、平成25年夏ごろまでに改定する。

田無駅南口の整備

質問 田無駅南口駅前の整備を推進せよ。

答弁 平成24年度は、駅前広場整備の効果等の検証を行い、今後の事業化に向け、関係機関との協議を行う。

自転車の走行環境整備を

質問 自転車ナビマークや走行レーンの設置等、狭い道にこそ自転車の走行環境を整備せよ。

答弁 田無警察署とともに田無駅北口の西東京郵便局前、青梅街道から新青梅街道までの市道に自転車走行レーンの設置を検討中。


西東京郵便局前（田無町3・5丁目）

電力供給の多元化

質問 公共施設の電力供給の多元化（PPS）に当市も取り組むべき。

答弁 試行導入に向け慎重に検討を重ねる。

市内溢水対策に全力を

質問 旧日特管及び谷戸町2丁目コープとうきょう前の雨水・溢水対策の改善要望と自然流下の計画を問う。

答弁 谷戸町2丁目、中町6丁目の調査・実施を予定している。自然流下の計画は、平成27年度にポンプ場の廃止を予定している。旧日特管については協議が難行している。


谷戸町2丁目市道1462号線

リサイクル推進について

質問 平成22年10月のごみ袋料金値下げ実施以降のリバウンド状況と減量化の取り組みを問う。

答弁 微減の状況が続いている。特に可燃ごみは、多摩地区で最少量である。さらなる削減と資源化を図る。

不法投棄をなくせ

質問 不法投棄についての市民からの訴えが多い。

答弁 今後は、監視・指導を強化していく。

東大生態調和農学機構

質問 東大農場を含めた都市計画道路3・4・9号線は、地区計画の策定など地域住民の声を十分に聞くよう求める。現状を問う。

答弁 平成23年9月28日に事業認可を取得した。平成30年3月末完了に向け用地買収等を実施している。谷戸新道から所沢街道まで、おおむね地区計画の合意を得た。キャンパス整備計画は、北側に教育研究機能、南側に地域連携機能を配置する計画である。

子ども手当について

質問 全額国負担の約束が破られている。西東京市の一般財源負担について問う。

答弁 国3分の2、都6分の1、市6分の1という負担割合のため、市の一般財源負担は増加している。1億6千800万円増と試算する。

保育の待機児解消問題

質問 保育園の待機児童数は、依然改善されていない。公明党は以前から待機児解消を粘り強く訴えている。解消に向けて全力を尽くせ。

答弁 重要な課題と認識している。施設の建て替えや認証保育所の開設をした。特に0歳から2歳児に焦点を当て定員を37人拡大した。

生活保護受給について

質問 急増している生活保護医療費の対策をせよ。

答弁 生活保護の医療扶助費は最も高い比率である。今後、国、東京都等と協議を重ね、医療扶助費の適正化に取り組む。

こころの健康を守る

質問 うつ病など精神疾患の患者数は全国で300万人を超える。自殺と精神疾患との関連も指摘されている。「こころの健康を守り推進する基本法」の制定を求め、市長の見解を問う。

答弁 重要な問題と認識し、取り組みを充実していく。

障害者、特別支援学校卒業生の就労支援等

質問 障害者の一般就労支援の取り組みを強化せよ。また、特別支援学校卒業生の社会参加、就労支援は。

答弁 「さくらの園」が就労移行支援事業所を平成25年度に開設する。障害者就労施設の新規誘致や職場実習、卒業生の社会参加に積極的に取り組む。

第5期介護保険事業計画

質問 当市の介護保険料は、5千円を超える提案がされた。上昇抑制策、15定について問う。

答弁 国は介護給付・都の財政安定化基り崩し、多段階設定ている。第6期計画度見直しを検討して

国民健康保険料

質問 全国どこでも険医療費で治療が受るこの時代に、市町で保険料が異なるのしている。合理化を

答弁 共同の事業運られれば事務経費のつながると考える。

防災教育の重要性

質問 防災教育の重再確認されている。信システム等を活用たな指導方法の開発また学校防災検討委の課題等を改善せよ

答弁 災害時対応マルをまとめた。事業検討し、適切に周知

中原小、ひばりが丘の早期建て替えについて

質問 建て替え準備員会設置など、計画

答弁 ひばりが丘団を取得、（仮称）第校を建設し、中原小仮校舎として使用すの後、ひばりが丘中移転する計画である。

新設中学に給食室の設置を

質問 ひばりが丘団地内に建て替えが検討されている（仮称）第10中学校に給食室を設置し、自校方式とすべきである。

答弁 設計段階で検討し、学校給食運営審議会等にも諮りたい。

小中学校普通教室の空調

質問 ガス方式選定の理由、また夏の設置に向けた計画、工期について問う。

答弁 平成24年度に保谷中学校と青嵐中学校を除く中学校7校と小学校6校の整備、平成25年度にけやき小学校を除く12校を整備する。

青少年健全育成に支援を

質問 青少年健全育成についてさらなる支援をせよ。

答弁 さらに何ができるか研究していく。

文化芸術振興の充実を

質問 文化芸術振興計画が策定され、文化芸術振興基金条例案が上程されているが、*アーツカウンシル制度を導入し、西東京市の文化芸術振興を充実せよ。

答弁 十分研究し、どのような形が市にふさわしいか検討したい。

その他質問等

◇ひばりヶ丘駅北口周辺に地域コミュニティの拠点をつくれ。

◇一日も早い西武線の高架化をせよ。

◇受益者負担はまず行財政改革を進め、その上で市民周知の慎重な対応をせよ。

◇地域主権に伴う体制については、選択と集中をする中で組織の効率化を図れ。

◇保育園、学校での速やかな給食の放射能検査に対応せよ。

用語の解説

＊地域防災計画
災害対策基本法に基づく各自治体の災害対策の根幹になる計画。都道府県の地域防災計画が変更されることで、各市町村の計画が見直される。災害による被害の予防対策、災害発生時の応急対応について、地域ごとの計画が掲載されている。

＊アーツカウンシル
日本語では芸術評議会と訳され、芸術文化に対する助成を基軸に、政府と一定の距離を保ちながら、文化政策の執行を担う専門機関。欧米諸国やシンガポールなど、世界各国で設置されている。

＊（放射線等に関する）副読本
ある書物に対して二次的に参考にすることを目的に作成された書物。通常は学校教育の場において教科書の補助となるために作成されたもの。この場合は、文部科学省が学校で放射線等に関する指導のために作成したもの。

＊社会貢献型後見人
東京都が養成している、後見業務を担っている親族や弁護士等の専門家以外に、成年後見制度の趣旨と内容を理解し、社会貢献的な精神で後見等業務を担う人。



代表質問（4）

日本共産党西東京市議団
市民の困難に真摯に向き合い 暮らし・福祉優先の市政を！

保谷清子
藤岡智明
安斉慎一郎
倉根康雄

市民の暮らしと市財政について

質問 労働者の賃金は下がり続け、市民の暮らしは苦しくなっている。市財政が厳しくとも、憲法第25条で保障した生存権を守る立場で暮らし・福祉の増進を図るべきだ。

答弁 市民福祉の増進、市民サービスの向上を図ることが自治体の責務である。この立場で新年度予算の編成に臨んだ。

地域防災計画について

質問 東京都防災対応指針では、自己責任論が唱えられ公の責任を後退させている。本市の地域防災計画の見直しでは、住民の命と財産を守るための対策に全力を挙げよ。

答弁 災害発生時の初動対応は、公助としての職員体制・備蓄等の対策を図りつつ、家庭・職場・地域で的確に行える体制づくりに向けた情報発信を行っていく。

平和事業について

質問 市民と協力した平和事業の積極的な取り組みを評価する。平和を守るためにも、親子で読める「子どもとおとなの日本国憲法」の発行を求める。

答弁 平和事業は今後も取り組んでいく。憲法冊子の発行については武蔵野市等の効果を調査研究していく。

「公共施設の適正配置に関する基本計画」について

質問 施設の配置見直しは市民の意見を十分聞きながら検討すべきだ。公民館・市民集会所の有料化は行わないことを求める。今後の進め方を伺う。

答弁 市民の意見聴取が重要と認識している。受益者負担については、他市の情報を精査・整理した後、使用料等審議会に報告し基本的な考え方を整理していく。

臨時職員化・嘱託職員化・民間委託化について

質問 臨時職員や嘱託職員が職員総数の5割を超え、他市に比べても突出している。知識や技能の継承のためにも、臨時職員・嘱託職員の多数採用や民間委託化ではなく正規職員を増員すべきだ。

答弁 知識・技術の継承は行政サービスの質を確保・維持するために配慮すべき要素だ。事務委託化等については、単なる経費削減や効率化を追求することがないよう留意する必要がある。

放射線量の測定について

質問 保育園・学校の給食食材の検査を新年度から実施することを評価する。市民の要請にこたえた今後の取り組みを伺う。

答弁 簡易型の空間放射線量測定器を2台購入した。定点測定・臨時測定に引き続き取り組む。

保育行政について

質問 待機児解消に向けた認可保育園の新設等を評価する。保育は公設公営が基本である。また、政府の進める「子ども・子育て新システム」は市町村の保育実施義務をなくし保育を市場化するなど、保育行政を後退させる。見解を伺う。

答弁 民間委託については、事業者の特色を生かしながら公立保育園としての役割を担っていると考える。「新システム」については、保育の市場化、産業化を懸念する声を聞く。今後の国の動向を注視していく。

介護保険について

質問 介護保険法の改悪で、訪問サービスの生活援助時間が現行の60分から45分に縮小される。サービス低下を防ぐ対応について伺う。

答弁 過不足のないサービス提供が重要と考えており、ケアマネジャーや介護者に伝えていく必要がある。

生活保護行政について

質問 保護の実施は、憲法に基づく人権を尊重した対応が大切だ。保護世帯の増加に見合ったケースワーカーの増員を求める。

答弁 生活保護法等を遵守し、温かい血の通った保護行政を常に心がけている。新年度はケースワーカーを2名増員する。

がん検診について

質問 平成24年度に実施する調査について伺う。現行の公費負担による無料制の継続を求める。

答弁 東京都の制度を利用しアンケート調査を行う。受診率50％を達成するためには財源の確保も必要なことから受益者負担の導入についても調査したい。

学校空調設備について

質問 平成24年度から2カ年かけて空調設備が小中学校に設置されることを評価する。今後の進め方について問う。

答弁 平成24年度の早い時期に、中学校7校、小学校6校に設置する。残りの小学校は、平成25年度に行う。

学校施設適正規模・適正配置について

質問 ひばりが丘中・中原小の老朽化を考えれば、より迅速な建て替えを。

答弁 用地取得を平成28年度に、平成31年から32年ごろの事業完了を目指す。

意見 小規模校の統廃合については、少人数学級の進展、地域住民の意向を考慮し、慎重な検討を求める。

その他質問等

◇小中学校の図書館専門員の1校1名配置を求める。
◇学童クラブの増設と学童指導員の正職員化を求める。
◇公契約条例の制定と住宅リフォーム制度の創設を求める。


ひばりが丘中学校

みんなの党西東京
市長のアイデンティティーと説明責任を問う!!

小峰和美
石田しこう
森田いさお

質問 「あはれ、此国の／怖るべく且つ醜き／議会の心理を知らずして／衆議院の建物を見上ぐる勿れ」100年前、与謝野晶子が「駄獣の群」と題した辛らつな国会批判をした一節。

「駄獣」とまで言わないが、必要とわかっている社会保障改革、消費税の議論などもっと建設的に進められないものかと一市議会議員が思うのは私だけでしょうか。この国、このまちをどうしたいのか。国の施策に振り回されないで、基礎自治体として財源を確保し、しっかりとしたアイデンティティー（独自性）を持って行動していただきたい。そして市民に納得できるアカウンタビリティー（説明責任）を果たすべきだ。

答弁 東日本大震災の教訓から2つのことを重視して予算編成に取り組んだ。一つは安全・安心な都市基盤整備や家づくり。もう一つは「きずな」だ。厳しい財政環境の中にあっても、総合計画・後期基本計画やマニフェストの実現を図るとともに、市民生活に直接かかわる福祉の問題、少子高齢化対策や安全・安心なまちづくりをはじめ環境対策などの需要にも的確に臨んだ。当然のことだが、国や東京都の補助制度などの依存財源に頼るだけでなく行財政改革に取り組む。



質問 保育園と小中学校の給食の放射性物質の検査については、調理済み給食を丸ごと1食検査するだけで、武蔵野市のように食材の段階での検査を行うわけではない。当市が食材の検査を行わない理由は。

答弁 検査は、事前と事後の方法があるが、保護者から、「内部被曝の程度を知りたい」との声を受け、より内部被曝の検査が正確な事後の検査にした。

質問 検査目的が違うことは了解したが、予算額がわずか100万円程度なので、19校17園でわずか1回の検査しかできない。もっと予算をつけて検査回数を増やすべきではないか。

答弁 当面はそのような予算計上であるが、国や東京都の動向を確認しながら適切に対応したい。

質問 平成24年4月からの東京電力による電気料金の値上げによる市への影響額と対応策は。

答弁 公共施設全体への影響額は3千万円を超えると試算している。対応策については節電により電力を抑えることに加えて、特定規模電気事業者（ＰＰＳ）からの電力購入については試行導入に向けて慎重に検討したい。

意見 市民から税金を預かる市長がもっと東電に対して怒りの声を上げるべきだ。

質問 策定中の避難所運営マニュアルにおける精神疾患患者の避難所受け入れの対応について問う。

答弁 今後、地域防災計画の見直しに合わせて行う避難所運営マニュアルの整備の中で、関係機関との連携による対応、態勢の整備を検討していく。

質問 マンション特有の事情を考慮した防災マニュアルの策定を進めるべきと思うが見解は。

答弁 マンション管理組合へ防災市民組織への加入を促し、平時から居住者への防災に関する普及・啓発を行う。

質問 平成23年は、全国で振り込め詐欺被害が最も多かったのは、田無警察署管内と聞いている。犯罪抑止策について問う。

答弁 高齢者クラブでの防犯講話や駅前でのチラシ配布など市民の目に直接触れる啓発活動を行う。

質問 平成24年度から中学校で柔道が男女とも必修となるが、柔道は他の運動よりも重篤な事故が多く、教員の指導方法や環境に問題があると考える。事故を未然に防ぐための対策を問う。

答弁 教員に柔道連盟が行う指導者養成研修会への参加を働きかけ、柔道の知識と指導技術を高める取り組みを行う。

代表質問（5）、補正予算の審査から

生活者ネットワーク
暮らし続けたいまちを市民と共につくろう!!

大友 かく子
石田 ひろこ

質問 放射能汚染対策について、簡易測定器を追加購入し、平成24年度は精度の高い測定器をリースすることは評価する。貸し出しも検討すべきだが、課題が多いのなら、空間線量の測定を市民と協働で行ってはどうか。また、石神井川の弥生橋付近は、川底に土を残して自然河床の護岸整備が実施されている。川底の測定に取り組めないか。

答弁 保護者などの要望を踏まえ、臨時の測定を行い、子どもがよく利用する公共施設を中心にきめ細かく実施した。石神井川は管理者である東京都の判断にゆだねられている。



市で購入した放射線測定器

質問 給食食材の測定を3学期から取り組めなかった理由と、平成24年度も公立認可保育園と小学校で年1回の測定となった経緯は。

答弁 国が実施を予定している学校給食モニタリング事業の基準を踏まえ、検査対象校の選定、検査方法等を計画した。

質問 さまざまな意見がある中で、文部科学省作成の副読本*を配布する理由は。

答弁 児童生徒がみずから考え、判断し、放射線被害から身を守るための資質能力を身につけさせる指導が必要である。夏季休業中に指導研修会を開催し、学校への理解、啓発に努める。

質問 雨水を活用する指針、水循環や地下水保全に関する条例制定を提案する。

答弁 西東京市公共施設雨水利用検討会を設け、公共施設での雨水利用の促進や取り組みを検討している。

質問 地域福祉コーディネーターの増員に当たって、試行的に配置された2年間の活動状況と相談の内容は。

答弁 環境、高齢者、まちづくり、障害、子ども関係等の相談があった。問題の本質は解決しないが、時間をかけコーディネーターがかかわることで、少し状況が変わったり、状況が一歩前進したと思われるケースもあった。

質問 高齢者生活状況調査の内容と、結果の活用について見解を問う。

答弁 従来の75歳以上のほかに、65歳以上のひとり暮らし高齢者も対象とし、閉じこもりがちな方や支援につなげる必要のある方を早期に発見し、孤立化を防ぎ住み慣れた地域で安心して継続して生活ができるようさまざまな見守りの仕組みにつなげていきたい。

その他質問等

◇柳泉園のがれき受け入れについて

◇子どもの権利に関する条例について

◇障害者就労支援施設の拡充について



民主党西東京
平成24年度始動！市長任期最終年、西東京市の課題は

坂井 かずひこ
石塚 真知子

質問 市長の政治姿勢について。マニフェストの達成状況、また残された課題は。

答弁 6分野38項目を掲げ、「雨水災害対策事業」「保育事業の充実」等、他市に比べて遜色のない事業を行ってきた。「健康都市宣言」も行い、「中学校完全給食の実施」の準備も進めている。「子どもの権利条例の制定」「広報・広聴事業の充実」等の課題が残っている。

質問 はなバスの運行事業の具体的な見直しの内容は。

答弁 乗降調査結果や計画道路整備の状況、民間路線バスの運行計画の変更状況を踏まえ検討する。利用料金の適正化についても、市民が公平な恩恵を享受できるよう検討を進める。

質問 大きな公共施設がない東伏見駅周辺の帰宅困難者対策は。

答弁 対策として早稲田大学との協議に着手している。

質問 保育園における居室面積の基準緩和の該当団体であるが、本市の判断は。

答弁 保育環境、保育の質への影響が懸念され、面積基準の緩和は見送る。

質問 武道・ダンス必修化について。重篤な事故の起きやすい柔道の指導について安全対策をどう考えるか。



答弁 専門家や講師を招聘し、柔道における危険性や頭部への影響の理解を深める研修会を市が実施し、専門知識を高める取り組みを行う。また、地域の諸団体と連携して外部指導者の導入を円滑に行う仕組みを構築する。

質問 名古屋市では倒れて頭を打つ可能性がある足技や、乱取りは行わない独自の方針があるが本市では。

答弁 危険性の高い足技の禁止や乱取りの練習方法等、校長会と連携して安全に柔道の指導が行える環境整備を進める。

質問 高齢化している自治会・町内会への加入促進や支援について問う。

答弁 モデル地区を選定し、各自治会・町内会の高齢化や活動の低迷に対して加入促進等の支援を行う。

質問 スポーツ祭東京2013において、バスケットボール競技会場として利用される総合体育館への来場者への配慮は。

答弁 田無駅から会場への無料のシャトルバスを配備する予定である。遠方からの来場者用に72台分の駐車場を整備する。

質問 行財政改革の推進、受益者負担の適正化を図ることの必要性について市長の見解を問う。

答弁 改革の先頭に立ち市民の皆様のご理解をいただきながら不断の努力をする決意である。



補正予算の審査から

第1回定例会では、平成23年度補正予算について、一般会計のほか、4つの特別会計の予算を、3月2日及び5日に予算特別委員会で審査しました（保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算については駅周辺再開発等特別委員会で別途審査）。

ここでは、補正予算の審査内容についてお知らせします。

【説明】 一般会計の補正予算額は4億5千640万円で、歳入歳出予算の総額からそれぞれ減額するものである。

【主な質疑項目】

・健康診査、がん検診の今年度の目標と実績の分析及び市民に対する受診啓発について
・子ども手当支給費の現況届の現状について
・障害者総合支援センターの建物総合管理委託料半減の内容、見積もりの確認、利用者懇談会の意見、運営の課題について
・富士町分庁舎解体工事費の実績の半減と、都の見積もりの積算の精度、作業の精度について
・下保谷森林公園整備事業の国・都の補助金減に対する課題・問題、補助の優先順位について
・校庭芝生化による水はけ、養生期間等校庭の使えない時期の把握について
・完全給食設備整備の給食室改修工事と給食室の狭さ、調理員の環境について
・小中学校空調設備設置工事のガス方式決定の電気方式とのイニシャルコストの比較の根拠、個別コントロール等運転方式、震度に対する安全性、リース契約、入札について

会計区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	696億3,820万円	△4億5,640万円	691億8,180万円
国民健康保険特別会計	183億8,012万円	△7,398万円	183億614万円
下水道事業特別会計	40億1,268万円	△1億6,248万円	38億5,019万円
介護保険特別会計	109億5,035万円	1億6,038万円	111億1,073万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	9億1,624万円	5億2,097万円	14億3,721万円
後期高齢者医療特別会計	34億7,322万円	△4,711万円	34億2,611万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般質問、当初予算の審査から

市民のいのちと健康、権利を守る 危機管理政策の充実強化を求む！

納田　さおり（無所属）

防災まちづくりの取り組み

質問 水の備蓄、トイレの確保、燃料供給に課題がある。特に再三求めている飲料水の備蓄は。

答弁 浄水場からの運搬給水、小売酒販組合等からの災害時優先調達で対応する。

給食放射能測定の拡充を！

質問 健康都市宣言を行った当市は放射能対策を公衆衛生問題に位置づけ、給食測定のために食材放射能測定器を独自に購入すべきだ。

答弁 流通食材は安全確保されているのが前提。各施設年1回の測定委託とする。

過渡期の成年後見制度

質問 社会貢献型後見人を増員させようとしているが、高齢者の置かれる状況の多様化、複雑化もあり専門的な支援強化も必要だ。

答弁 能力低下前から日常の生活支援にかかわり、緩やかに後見につなげる社会貢献型後見人を重視している。あんしん西東京が後見監督人として支援していく。

中原小・ひばりが丘中の早急な建て替えを求める！

質問 中原小では教室数も逼迫し、1年でも早い建て替えが求められている。建て替え完了予定の平成31年を前倒しできないか。

答弁 URの土地を取得し（仮称）第10中学校を建設し仮校舎とすることを検討している。

さらなる充実の予防接種事業！ 保谷駅南口再開発完成！だが…

桐山　ひとみ（無所属）

予防接種事業について

質問 おたふくかぜ、みずぼうそうワクチンの新規実施が提案された。多摩26市中先進的な取り組みであり、評価する。

答弁 平成24年度は、健康に関する施策に役立てることを目的に医師会から寄附の話もあり、健康に関する施策であるおたふくかぜとみずぼうそうのワクチンを公費負担で実施するため、当初予算に計上した。

保谷駅南口再開発事業

質問 長年懸案だった保谷駅南口再開発事業が完了した。駅前整備により利便性や安全面が確保され、近隣商店や駅利用者にとって長年待ち望んだ事業であった。しかし、本来の目的は駅周辺が賑わい、安全で安心して買い物ができ、商店が活性化することである。以前から問題提起している都道233号線は歩行者にとって危険度は変わらず安全対策はなされないままだ。この道路を最終的に歩行者専用にする計画はその代替の都計道3・4・12号線が急務だ。

答弁 完成後も都道233号線は幅員が狭く道路整備の改善が急務だと認識している。防災機能の向上を図るためにもこの道路が地区にとって重要な道路と考えている。引き続き東京都に早期の完成を要望する。

役割が済んだ補助金は整理せよ！ 東大農場を丸ごと保全せよ

森　てるお（無所属）

質問 勤労者福祉サービスセンターは年間700～800万円の補助金を受け、3千万円の内部留保を持った。中小企業従業員の福利厚生を目的としたが、今や過半は事業主だけの事業所になった。どうするのか。

答弁 平成23年度から5年間の経営改善計画に取り組んでいる。平成25年度に進捗状況を精査して補助金を見直す。

意見 目的にそぐわない実態がある。歴史的役割は終わった。厳しく見るべきだ。

質問 東大農場絡みの3つの計画を説明されたい。

答弁 都市計画道路3・4・9号線の整備に合わせた道路南北にわたる東大のキャンパス整備計画がある。2つの計画を踏まえた地区計画が東京都の合意を得た。

質問 北原交差点の混雑緩和に必要だと市長が東京都と話をして道路計画を事業化させ、キャンパス整備計画が出てきた。そのため用途地域を変更する地区計画が必要になった。しかし順序が違う。東大の環境を全体としてどう保全するのかが最初にあるべきだったと考えるが、市長の見解は。

答弁 事実経過の誤認がある。私が言ったから道路計画ができたわけではない。

意見 時間がない。事実経過は予算委員会で質問する。

当初予算の審査から

第1回定例会では、平成24年度当初予算について、一般会計のほか、6つの特別会計の予算を、3月13日から29日までの間、予算特別委員会で審査いたしました。

ここでは、当初予算の主な審査内容についてお知らせします。

◆一般会計

【説明】 歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ667億1千700万円と定める。債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など33件を予定。地方債は、ひがしふしみ保育園整備事業など15事業、55億5千490万円の借入限度額を予定。一時借入金の最高額は、60億円と定めるものである。

【主な質疑項目】

・市債の合併後の推移と適正水準について
・庁舎整備検討等公共施設の適正配置計画に対する財源確保と基金残高について
・生活保護費の不正受給者、稼働年齢層の被保護者について及びケースワーカーの増、貧困の連鎖の現状について
・新規予防接種事業におたふく、みずぼうそうを選んだ根拠、接種年齢を1歳から4歳とした制度設計の理由、都補助等の財源について
・住宅用太陽光発電システム設置助成金の大幅増と助成決定の方式について
・プレミアム商品券事業廃止の判断、中小商店街の振興支援、事業の復活について
・災害対策事業の緊急メール配信・電話応答サービスのコストについて
・地域防災計画策定の課題、改善点、現状の認識及び見直し後のガイド&マップの全戸配布について
・適正規模・適正配置検討事業における統廃合のタイムスケジュール及び芝生化・補修等の絡みについて

【結果】 賛成多数で可決

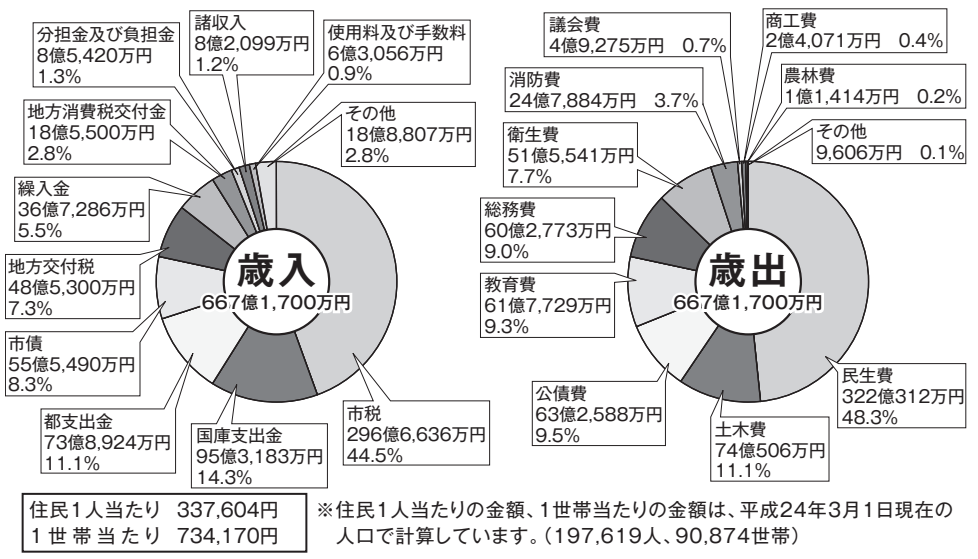
◆国民健康保険特別会計
◆下水道事業特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計

【結果】 以上、賛成多数で可決

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
◆駐車場事業特別会計

【結果】 以上、賛成全員で可決

一般会計歳入・歳出の内訳



住民1人当たり　337,604円
1世帯当たり　734,170円

※住民1人当たりの金額、1世帯当たりの金額は、平成24年3月1日現在の人口で計算しています。（197,619人、90,874世帯）

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成24年度予算額	平成23年度予算額	増減率
一般会計	667億1,700万円	686億3,400万円	△2.8%
特別会計	393億1,750万円	375億410万円	4.8%
国民健康保険特別会計	191億1,485万円	180億8,496万円	5.7%
下水道事業特別会計	38億9,176万円	39億6,179万円	△1.8%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	8,255万円	1億7,430万円	△52.6%
駐車場事業特別会計	1億5,506万円	1億6,631万円	△6.8%
介護保険特別会計	123億6,919万円	109億1,064万円	13.4%
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	—	8億921万円	皆減
後期高齢者医療特別会計	37億408万円	33億9,689万円	9.0%
合計	1,060億3,450万円	1,061億3,810万円	△0.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

一般会計予算に対する討論

平成 24 年度一般会計予算に対する
討　論

平成24年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、３月29日の本会議で討論が行われました。
ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

みんなの党西東京　石田 しこう　反対

放射能対策の関連予算が少なすぎる!!

第１に放射能対策、とりわけ給食の放射性物質の検査が不十分である。給食の丸ごと検査をたった１回しか行わないからである。未曾有の原発事故に対し放射能対策の関連予算が150万円程度で市長は安心安全のまちづくりに本気で取り組む気があるのか。

第２に市民目線に立った行財政改革を行っていない。新人職員の採用を抑えるよりも、現職員の手当制度を見直すべきである。持ち家のある職員への住宅手当をまずやめるべき。また公民館などの使用料を検討するなら職員労働組合からも賃料を取ることを検討すべきである。

無 所 属　桐山 ひとみ　賛成

地域主権改革の動向に注視！行政運営を

市長２期目最終年度の編成。厳しい財政状況の中、社会経済・雇用不安と社会情勢を抱えながらも、マニフェストと後期基本計画の実現に向け防災・少子高齢化・教育予算を中心とした予算。震災の影響から市内の防災対策が図られ、緊急物資の充実、保育園・学童での安心メール伝言板システムの導入、給食食材の放射性物質調査、平成23年度の胃がんハイリスク検診の導入に続き医師会の協力を受けおたふく・みずぼうそうワクチンの助成の実施など評価する。私の数年前からの要望が実現しうれしく思う。今後基金の減少とあわせ、国の動向を注視し行政運営を。

無 所 属　森 てるお　反対

将来が見通せない、漫然予算に反対！

市税は低迷、地方交付税の先行きは不透明、基金は枯渇の一途。これまでどおりの財政運営は続けられない。予算を見ても、市長が何を大事にしたいかが読み取れない。これだけは譲れないという気概が見えない。

日本社会同様、すでに西東京市は成熟した地域になっている。基本インフラが整備された中、優先順位にメリハリを付け、市財政の考え方を転換する必要がある。

自助、共助、公助といいながら、自助できる人を助け、自立困難な人を見放す予算になっていないか考え直すべきだ。誰もが納得する予算にはなっていないと指摘して反対する。

無 所 属　納田 さおり　賛成

苦しい時代、創意工夫で難局を乗り切れ

平成24年度当初予算の経常収支比率は96.8%、財政の硬直化が深刻だ。特に法人市民税は東日本大震災の影響を受けた平成23年度課税となるため、万一の減額補正の可能性も否めず、さらなる予算執行管理の厳格化が必要である。財政硬直化の一因である生活保護費は予算の10.7%、71億円に及び、就労支援の具体策構築、生活つなぎ融資等生活保護の一歩手前の総合対応をする窓口の創設で対策強化すべきだ。また、雇用確保と担税力強化のために市内産業の活性化と育成に一歩踏み込んだ取り組みを要望する。予算賛成により、今後の市政運営への責任感をさらに強く持ちたい。

西東京市議会公明党　小幡 勝己　賛成

公明党が市政を牽引 給食・空調設備実現

値上げと基金取り崩しで帳じりを合わせた責任は市長にある。痛感せよ。しかし、本予算には公明党が強く求めた予算が多く含まれている。

小中学校の空調設備の設置、学校給食の全校実施、文化芸術振興基金の設立、待機児解消対策、防災無線の充実、防災備蓄品の充実、放射能対策の強化、防災教育の推進、住宅用太陽光発電システム等設置助成金、安心メール・伝言板の導入等が予算計上され、認可外保育施設保育料の助成拡大、防災会議に女性委員の登用、公共施設利用の規制緩和等にも前向きな答弁があり、市民生活への影響もかんがみ賛成する。

生活者ネットワーク　石田 ひろこ　賛成

放射能測定は市民と協働で行うべき！

震災以降地域コミュニティの再構築が重要となり、地域福祉コーディネーターを増員したことを評価し、地域の底力・市民の底力が強まることを期待する。放射能汚染対策については、測定を続け公表をし続けるべきで、高精度の測定器を導入することを評価する。今後は空間線量の測定を市民と協働で行うことを求める。給食の測定を評価するが、年１回ではなく可能な限り回数を増やすべきだ。市税は微増にとどまる一方で生活保護費は歳出の１割を超えた。事業選択の説明責任を果たし、すべての市民が笑顔でつながるまち西東京となるよう要望し、予算に賛成した。

自由民主党西東京市議団　保谷 なおみ　賛成

放漫財政のツケを将来世代に回すのか

庁舎駐車場の有料化は市民に混乱をもたらしている。一刻も早く改善を図るべきだ。公共施設は、近い将来、老朽化により建て替えが必要な施設が多く、それには多額の費用がかかるが、財源の手当てが全くできていない。すでに手遅れの感すらある。

プレミアム商品券は突然事業が中止となり、大変残念だ。事業の再開を強く求めたい。

市内の主要道路の沿道建造物の耐震化、さらには、田無駅南口とひばりヶ丘駅北口の広場と道路の整備を初め、都市計画道路の着実な事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを進めよ。

日本共産党西東京市議団　安斉 慎一郎　賛成

厳しい財政の中市民の声にこたえた予算

歳入では、雇用と景気の低迷を反映した市税、地方交付税が減収となる中、基金を取り崩すなどして財源を確保したことを評価する。

歳出では、私立認可保育園の新・増設、上向台第２学童クラブの増設、マーブルなどへの家賃助成、市独自の介護保険利用者負担軽減、おたふくかぜ・みずぼうそうワクチンの予防接種助成、中学校完全給食の全校実施、小中学校普通教室空調整備、保育園・学校給食の放射性物質検査、住宅用太陽光発電助成、剪定枝等資源化などの計上を評価する。

厳しい財政の中、市民の声にこたえた豊かな内容の予算である。

民主党西東京　石塚 真知子　賛成

福祉施策充実の予算配分を評価

平成24年度一般会計予算は前年度比2.8％減の667億1,700万円と定め、歳入においては市税が微増に留まり、普通交付税は前年度比6.7％減と厳しい状況は変わらない。歳出では生活保護費が歳出総額の１割を超える他、子育て支援策や社会保障経費も増加を続ける。今回の予算において、新規事業である給食食材の放射性物質検査の実施、安心メール伝言システムの導入、文化芸術振興基金の創設、そして待機児童解消に向け160名の受け入れ枠拡大、地域福祉コーディネーターの増員、妊婦健診の拡充といった福祉向上への施策を評価し賛成とする。

委員会の審査から、会議の開催状況

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「市税条例の一部を改正する条例」

【説明】各種法律及び関係政省令の一部改正に伴い、市税条例の一部を改正するものである。

【主な質疑】

問　増収分が防災・減災費用に充てられるということの担保は。

答　目的税ではないので、わかりにくい部分があるが、防災・減災事業に要する経費が増税分を下回る場合、交付税制度の中で調整されると聞いている。

問　退職所得課税に関して、早期退職が促されるようなことにつながらないか。見解は。

答　懸念されることはあるかと思うが、10％控除と、この先の生活設計などを勘案すれば、必ずしもそういうふうに結びつかないと思う。

【結果】賛成多数で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【説明】平成24年度における歳入歳出経費について推計したところ、現行料率による保険料では賄えず、一般会計からの法定外繰出金を入れても、なお、約8億円不足する見込みから、不足額の半分を保険料改定で賄い、半分を一般会計繰出金の増額で賄うものである。

【主な質疑】

問　収納率はどうか。

答　現年度分については昨年並み、過年度分については、債権回収担当との連携の中で、納付交渉を継続し場合によっては財産の差し押さえも行い、徴収率も上げる見込みである。

※改正案の質疑終了後委員から修正案の提案があり、以後はその内容です。

【修正案の説明】保険料の賦課方式としての資産割は所得割額を補完するため設けられたもので、都市部では実情に即しないため、採用していないところが多いよって、資産割を廃止した賦課方式とするものである。

【主な質疑】

問　国保運営協議会の中でも資産割については、議論があったところだが、資産割を廃止する理由は何か。

答　同じ収入、同じ家族構成でも、資産を持っているかどうかで保険料に差があるのは問題だと思い、よりスピード感をもって対応すべきと思い提案した。

【結果】資産割を廃止するとした修正案を賛成多数で可決

「介護保険条例の一部を改正する条例」

【説明】保険料の算定に当たっては、第5期（平成24年度から平成26年度）の計画期間3年間のさまざまな影響を見込み、交付金等の活用を図るとともに、平成24年度に開設される特別養護老人ホーム1施設と介護老人保健施設2施設の整備などを総合的に勘案した結果、第5期の介護保険料基準月額を5千115円とし、所得段階は実質15段階として、改定するものである。

【主な質疑】

問　所得段階を変更したのはなぜか。

答　低所得者に配慮したからである。

問　独自減免について検討しなかったのか。

答　西東京市では、保険料率を国の基準より低く抑えることによって、低所得者に対する配慮を行っている。

問　保険料の滞納については、どのように取り組んでいるのか。

答　2名の徴収嘱託員がおり、嘱託員と職員の連携、また、徴収担当部門との連携を図りながら、鋭意努力している。

【結果】賛成多数で可決

「保谷こもれびホールの指定管理者の指定について」

【説明】平成24年度末をもって指定管理者の指定期間が満了になることから、平成25年度から5年間の指定を行うものである。選定は、庁内の選定委員会で行った。審査を行い、代表団体を株式会社ＪＴＢコミュニケーションズとするＪＮＳ共同事業体が選定された。

【主な質疑】

問　選考に関し、決め手となった内容は何か。

答　共同事業体として、それぞれ専門分野を明確に説明した点であり、特に施設管理関係を評価した。全体的なイメージも含めて総合的に評価した。

【結果】賛成全員で可決

「文化芸術振興基金条例」

【説明】市における文化芸術の振興を図るため、基金条例を制定するもので、文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図ることを目的に、設置するものである。

【主な質疑】

問　文化活動を行っている子どもたちの育成に、この基金を使ってほしい。

答　子どもたちの育成に関しての文化事業は、かなり充実している。今後どう役立てるか検討したい。

問　基金の使い方として、市民からの意見は採用するのか。推進委員会を通さないといけないのか。

答　計画に沿って事業を進める基金活用は、所管で一定程度考える。推進委員会の意見は市民の意見でもあると考える。今後の委員会で話し合いたい。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例」

【説明】今般の景気低迷にかんがみ、市内中小企業者を支援するため、通常の中小企業事業資金融資あっせん制度に加え、特別対策運転資金融資あっせん制度を1年延長して平成24年度も実施するとともに、市内で創業しやすい環境を整備するため、創業資金融資あっせん制度を創設するもの。

【主な質疑】

問　三多摩26市の創業支援の状況はどうなのか。

答　本市の西東京創業支援・経営革新センターといった形態は、本市のみである。

問　平成23年度の中小企業事業資金融資あっせん制度と特別対策運転資金融資あっせん制度の利用状況は。

答　平成24年1月31日現在の通常の中小企業事業資金融資あっせん制度の申し込み件数は74件で、そのうち5件が否決となった。特別対策運転資金融資あっせん制度の申し込みは58件ありそのうち6件が否決となっている。

【結果】賛成全員で可決

駅周辺再開発等特別委員会



「保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計条例を廃止する条例」

「保谷駅南口市街地開発事業基金条例を廃止する条例」

【説明】西東京都市計画保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業の完了に伴い条例を廃止するもの。

【主な質疑】

問　保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業施行に関する条例の廃止は考えていないのか。

答　施行条例については清算金の徴収の関係があり、現段階では廃止の予定はない。

【結果】賛成全員で可決

会議の開催状況

1月
- 26日　議会報編集委員会
- 31日　議会運営委員会

2月
- 17日　駅周辺再開発等特別委員会
- 21日　議会運営委員会、会派代表者会議
- 24日　**第1回定例会**・本会議（施政方針、議案等上程～付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会運営委員会、建設環境委員会、議会報編集委員会
- 27日　本会議（代表質問）
- 28日　本会議（代表質問）
- 29日　本会議（代表質問）

3月
- 1日　本会議（代表質問・一般質問）
- 2日　予算特別委員会
- 5日　予算特別委員会、駅周辺再開発等特別委員会
- 6日　本会議（委員会審査報告～議決）、議会運営委員会
- 7日　文教厚生委員会、建設環境委員会
- 8日　企画総務委員会
- 9日　駅周辺再開発等特別委員会
- 12日　議会運営委員会、文教厚生委員会
- 13日　予算特別委員会、会派代表者会議
- 14日　予算特別委員会
- 15日　予算特別委員会
- 16日　予算特別委員会
- 19日　予算特別委員会
- 21日　予算特別委員会
- 22日　予算特別委員会、議会運営委員会
- 23日　予算特別委員会、議会運営委員会
- 26日　予算特別委員会、議会運営委員会
- 27日　本会議（会期の延長）、予算特別委員会、議会運営委員会
- 28日　本会議（会期の延長）、文教厚生委員会
- 29日　本会議（委員会審査報告、市長・議員提出議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会、議会運営委員会

第2回定例会（6月1日（金）から開催予定）

※詳細は決定次第、ホームページに掲載します。

請願・陳情は5月25日（金）までにご提出ください。

請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第2回定例会で審査を行うためには5月25日（金）までにご提出をお願いいたします。

詳細は議会事務局までお問い合わせください。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、決議、お知らせ

第１回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　－退席　※は１名欠席

件名 ＼ 会派（　）は所属議員数		自由民主党西東京市議団（8）	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（4）	みんなの党西東京（3）	生活者ネットワーク（2）	民主党西東京（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属（1）	無所属・民主クラブ（1）	結果
補正予算（23年度）	・一般会計予算（第3号） ・後期高齢者医療特別会計予算（第2号）	○	○※	○※	○	○	○	×	○	○	可決
	・国民健康保険特別会計予算（第2号） ・下水道事業特別会計予算（第2号） ・介護保険特別会計予算（第2号） ・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第2号）	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	
当初予算（24年度）	・一般会計予算	○	○※	○※	×	○	○	×	○	○	
	・国民健康保険特別会計予算	○	○※	―※	×	○	○	○	○	○	
	・下水道事業特別会計予算 ・介護保険特別会計予算	○	○※	○※	×	○	○	○	○	○	
	・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算 ・駐車場事業特別会計予算	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	
	・後期高齢者医療特別会計予算	○	○※	○※	○	○	○	×	○	○	
条例制定	・文化芸術振興基金条例 ・墓地等の経営の許可等に関する条例	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	可決
条例改正	・一般職の職員の給与に関する条例 ・高齢者センターきらら条例 ・公民館設置及び管理等に関する条例 ・図書館設置条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・勤労者等住宅資金融資あっせん条例	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	可決
	・市税条例 ・スポーツ施設条例	○	○※	○※	×	○	○	×	○	○	
	・介護保険条例	○	○※	○※	×	○	○	○	○	○	
	・国民健康保険条例	○	―※	―※	×	○	○	○	○	○	修正可決
廃止条例	・保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計条例 ・保谷駅南口市街地開発事業基金条例	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	・戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書	○	○※	×※	○	×	×	×	○	×	可決
	・年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書	○	○※	×※	○	○	×	×	○	×	
	・若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書 ・こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書 ・UR賃貸住宅を公的住宅として位置づけ、居住者の居住の安定確保を求める意見書 ・孤立死・孤独死などの悲劇をなくすため社会保障制度の充実を求める意見書	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	
	・基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書	○	○※	×※	○	○	○	○	○	○	
	・第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議	○	○※	×※	○	×	○	×	×	○	
	・（仮称）障害者総合福祉法の早期制定を求める意見書	×	×※	○※	×	○	○	○	○	○	否決
その他	・南町地区会館の指定管理者の指定について ・下宿地区会館の指定管理者の指定について ・緑町地区会館の指定管理者の指定について ・谷戸地区会館の指定管理者の指定について ・向台地区会館の指定管理者の指定について ・芝久保地区会館の指定管理者の指定について ・ふれあいセンターの指定管理者の指定について ・保谷こもれびホールの指定管理者の指定について	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	可決
	・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（2件） ・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	○	○※	○※	○	○	○	○	○	○	同意
	・東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○※	○※	○	○	○	×	○	○	可決
継続審査	・東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について										

請願・陳情の結果

（　）は付託委員会

採択されたもの

○市役所及び公共施設の電力の全部または一部をＰＳが参入できるようにすることを求める陳情〈趣旨採択〉（企画総務）
○放射能汚染に関する陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

不採択となったもの

○市職員給与の住居手当で持ち家手当分の廃止をすることを求める陳情
○暮らしの便利帳に関する陳情（以上、企画総務）
○田無庁舎に地震計を設置することを求める陳情
○市が管理する防犯灯を含む街灯をＬＥＤに交換することを求める陳情
○市庁舎駐車場の利用料金等を再考することを求める陳情（企画総務）
○公的年金の改悪に反対する意見書提出を求める請願
○安心して払える介護保険料のために、西東京市議会が「国と都が市町村に財政措置をする」ことを求める請願
○安心して払える国民健康保険料のために、西東京市議会が保険料の引き上げを認めず、国と都が市町村に財政措置をすることを求める陳情
○市内の医療格差を解消するよう努力することを求める陳情
○市民協働推進センターゆめこらぼに関する陳情
○公立保育園及び公立小中学校に緊急地震速報受信機を設置することを求める陳情
○学校施設の樹木調査を早急に行うことを求める陳情（以上、文教厚生）
○株主としてアスタ西東京に市の政策に協力するよう強く指導することを求める陳情
○田無駅北口周辺の歩道を自転車はおりて押して歩くことを求める陳情
○田無駅南口側再開発の事業時期を早急に明確化することを求める陳情
○はなバスの停留所を早急に移設することを求める陳情

継続審査となったもの

○プレミアム商品券事業継続を求める陳情（以上、建設環境）

今定例会で可決した意見書

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、農林水産大臣、財務大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、社会保障・税一体改革担当大臣、厚生労働大臣、財務大臣、国家戦略担当大臣、内閣官房長官

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、文部科学大臣

こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣

基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、地域主権推進担当大臣

ＵＲ賃貸住宅を公的住宅として位置づけ、居住者の居住の安定確保を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、行政改革担当大臣、国土交通大臣

孤立死・孤独死などの悲劇をなくすため社会保障制度の充実を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣官房長官

今定例会で可決した決議

第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議
【提出先】東京都知事

お知らせ

○建設環境委員長の就退任
（平成24年2月24日付）
退任　藤岡　智明
就任　保谷　清子

○昭和病院組合議会議員の就任
（平成24年3月29日付）
就任　藤田　美智子

編集後記

4月になり、ゆっくりだった春の足音が急に駆け足になり、近所の西原団地の桜も満開となりました。「新入生・新社会人」と思われる方をよく見かけましたが、新年度スタートから1カ月が過ぎようとしています。彼ら彼女らが希望を持てる社会をつくるには政治の力が重要だと再認識させられる時期でもあります。「議会だより」は皆様に議会の審議結果を報告し、議会を身近に知っていただくための大切な「お便り」です。わかりやすくお伝えするために編集委員が議論を重ねています。ご意見・ご要望などございましたらぜひお寄せください。（S）

古紙配合率70%再生紙を使用

お問い合わせ　議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　☎042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　☎042-460-9861
市議会ホームページ　http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html